

## メンタルヘルス問題を抱える妊産婦のサポート体制の脆弱性と子ども虐待の関係についての検討

### 1. 研究の対象

2013年から2020年までに防衛医科大学校病院産科において分娩となった母、及びその児で、現在までに子どもの安全委員会で事例登録された患者さん、及び、当院産科から精神科へ周産期管理について依頼のあった患者さんを対象とします。

### 2. 研究目的・方法・期間

研究の目的及び意義：

近年増加傾向にある子ども虐待を事前に予測するために、親のリスクアセスメントについては様々な研究がなされており、特に周産期うつや児に対する愛着形成不全との関係性については多くの報告があります。母親のメンタルヘルスの問題は虐待のリスクとなり得ると言われていますが、母親の精神疾患そのものが単独でリスクとなるわけではなく、望まない妊娠、社会支援不足、パートナーからの家庭内暴力、経済的困窮、産後うつの発症、子どもの育てにくさや抱える障害など、様々なリスクが重なり合うことで子ども虐待は起こるとされています。また、母親の抱える様々な問題への介入を行うことによりリスクを低減できる可能性が示唆されていますが、虐待件数は増加の一途を辿っており、よりの確な介入のためにリスクアセスメントについてのさらなる知見が望まれています。

そこで、精神疾患を合併されている妊婦さんや、社会的なリスクを抱えた妊婦さんについて、メンタルヘルスの問題、社会的背景や周産期のサポート状況、妊婦さん自身の援助希求といったサポート環境の因子と、生まれたお子さんの社会的な転帰との因果関係を証明することを、この研究の目的としています。

周産期に携わる全ての医療従事者や地域の支援事業関係者にこの研究結果を報告することで、支援を真に必要とする妊産婦さんへ、適切で必要十分なサポートを提供し健全な環境で子育てが出来るようにするための一助となり、ひいては子ども虐待の予防に寄与することが、この研究の意義です。

研究期間：

学校長承認後（通知書発行日）より2025年3月31日まで

### 3. 研究に用いる試料・情報の種類

侵襲を伴わず人体から取得された試料を用いない研究であり、保有している既存情報を用いる研究です。研究に用いる情報は退院後の転帰（虐待生起の有無、児童相談所への保護の有無）、年齢、精神疾患の有無、その詳細、喫煙・飲酒の有無、家庭環境、社会的背景、面談時の発言などの記録を含め、虐待の要因を分析するにあたり必要な情報すべてを評価項目としています。

### 4. 研究に用いる試料・情報の管理についての責任者

防衛医科大学校 精神科学講座 松井茉莉江（研究実施責任者）

### 5. お問い合わせ先

本研究に関するご質問などがありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。

ご希望があれば他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申し出下さい。

また、資料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人（未成年の場合は親権者または未成年後見人）の方にご了承いただけない場合には研究対象としないので、下記の連絡先までお申し出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

紹介先及び研究への利用を拒否する場合の連絡先：

埼玉県所沢市並木3丁目2番地

防衛医科大学校病院 精神科学講座 松井 茉莉江・戸田 裕之

電話 04-2995-1511 (内線 2327)

## 6. 研究組織

研究主任者	：防衛医科大学校精神科学講座 准教授	戸田 裕之
研究実施責任者	：防衛医科大学校精神科学講座 1等陸尉	松井 茉莉江
研究分担者		
防衛医科大学校・精神科学講座(非常勤)	1等陸佐	高橋 知久
防衛医科大学校・精神科学講座	講 師	宮崎 誠樹
防衛医科大学校・精神科学講座	助 教	瀧村 美保子
防衛医学研究センター・行動科学講座	教 授	長峯 正典
防衛医学研究センター・行動科学講座	2等空佐	江戸 直樹
防衛医学研究センター・行動科学講座	3等空佐	北野 誠人
防衛医学研究センター・行動科学講座	1等陸尉	脇 文子
防衛医科大学校・腫瘍化学療法部	准教授	川口 裕之
防衛医科大学校・小児科学講座	助 教	浅野 貴子
防衛医科大学校・産婦人科学講座	教 授	高野 政志
防衛医科大学校・産婦人科学講座	准教授	笹 秀典
防衛医科大学校・産婦人科学講座	講 師	宮本 守員
防衛医科大学校・産婦人科学講座	講 師	鈴木 理絵
防衛医科大学校・産婦人科学講座	研究科学生	石橋 弘樹
研究協力者		
ふじみクリニック	精神科医	佐野 信也